

「主な取組」検証票

基本施策	2-7	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策(中項目)	(1)	地域間交流の促進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	475	沖縄離島体験交流促進事業	離島振興 計画記載頁	126
対応する 主な課題	○離島地域の振興については、「ユイマール精神」に基づき、県民全体で支え合う新たな仕組みを構築していくことが重要であるが、沖縄本島地域の住民の離島地域への関心は低い状況にあり、多様な交流を通じて相互理解を深めていく必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄本島の児童生徒を離島に派遣し、地域の人々や児童生徒との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1,900人 派遣児童生徒 数					→	県
	本島児童生徒を離島へ派遣						
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄離島体験交流促進事業	179,314	178,190	離島の受入体制が平成24年度の14市町村16離島から平成25年度の16市町村18離島へと増大したことを考慮し、派遣児童生徒数を平成24年度1,904人から平成25年度3,078人へと拡大した上で、沖縄本島の児童生徒を、6月～12月の期間で離島へ派遣し、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図った。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
離島の受入体制が平成24年度の14市町村16離島から平成25年度の16市町村18離島へと増大したことを考慮し、派遣児童生徒数を平成24年度1,904人から平成25年度3,078人へと拡大した上で、沖縄本島の児童生徒を、6月～12月の期間で離島へ派遣し、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図った。			派遣児童生徒数 3,078人	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	平成25年度は沖縄本島内の44校102クラス3,078人(41小学校92クラス2,702人、3中学校10クラス376人)の児童生徒を18離島に派遣した。児童生徒が離島の重要性に対する認識を深めるほか、島人との交流を通して、自分の考え方や気持ちを伝えたり、相手の話を一生懸命聞くことにより、コミュニケーション能力が高まるなど、派遣後に変化がみられている。 また、離島では、各団体が協力してイベントや島の問題について話し合う機会が増え、体験プログラムを行う際の安全管理、段取りといったスキルの向上に繋がっている。 修学旅行受入数も順調に増えており、今後は、自主的な取り組みも期待できる。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	平成25年度は沖縄本島内の44校102クラス3,078人(41小学校92クラス2,702人、3中学校10クラス376人)の児童生徒を18離島に派遣した。児童生徒が離島の重要性に対する認識を深めるほか、島人との交流を通して、自分の考え方や気持ちを伝えたり、相手の話を一生懸命聞くことにより、コミュニケーション能力が高まるなど、派遣後に変化がみられている。 また、離島では、各団体が協力してイベントや島の問題について話し合う機会が増え、体験プログラムを行う際の安全管理、段取りといったスキルの向上に繋がっている。 修学旅行受入数も順調に増えており、今後は、自主的な取り組みも期待できる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄離島体験交流促進事業	179,314	将来を担う児童生徒が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図ることを目的に、沖縄本島の児童生徒を離島に派遣する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

離島の受入体制が平成24年度の14市町村16離島から平成25年度の16市町村18離島へと増大したことを考慮し、派遣児童生徒数を平成24年度1,904人から平成25年度3,078人へと拡大した。そのことにより、平成24年度と比較して1,174人多くの児童生徒を離島へ派遣し、離島の重要性、魅力等を認識させることができた。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	—					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・沖縄離島体験交流促進事業の離島の受け入れ体制については、地元の理解を得る必要があり、離島毎の受け入れ体制の違いや風土によって体験プログラムの評価・課題に差がある。
- ・沖縄離島体験交流促進事業の学校関係者への認知度向上もあり、応募校(児童生徒数)が平成24年度の25校(1,904人)から平成26年度の67校(4,743人)と大幅に増えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・体験プログラムの質の向上については、受け入れ関係者、学校関係者並びに行政で意見交換し、同事業がもたらした成果や課題、今後の展開について意識を共有し、地元にて丁寧に説明する必要がある。
- ・地元に対し、きめ細かい説明を行い地元の理解を得ることで受け入れ体制を拡大する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・沖縄離島体験交流促進事業の離島の受け入れ体制については、受け入れ経験が豊富な離島と経験が浅い離島で体験プログラムの質等に差があるため、受け入れ関係者、学校関係者並びに行政を含めた事業評価会議などを開催し、同事業がもたらした成果や今後の展開について意識を共有することで地元の理解を得ると共に体験プログラムの質の向上を図る。
- ・沖縄離島体験交流促進事業については、平成25年度も事業規模及び受入体制の拡大を行ったが、全ての応募校を派遣できていない現状と応募校が増加傾向にあることを考慮し、引き続き事業規模及び受入体制の拡大を図る。

「主な取組」検証票

基本施策	2-7	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策(中項目)	(1)	地域間交流の促進		
施策(小項目)	—			
主な取組	476	案内表示の充実強化(道路案内標識等)	離島振興 計画記載頁	126
対応する 主な課題	◎離島地域は、島々で異なる個性豊かな自然環境、文化、歴史的遺産等を有しており、こうした離島の多様性は観光資源として大きな魅力となっている。世界水準の観光地としてふさわしい街とするため、分かりやすい案内表示の充実が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	道路案内標識の適切な設置および修繕・更新を行うとともに県内の主要な地名を示す目標地や主要な観光地を示す著名地点等をローマ字、英語を併記することで観光客等の道路利用者に対して情報提供を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		12基 案内標識の 設置				→	県
		案内標識の設置					
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	216,213 (107,247)	193,363 (105,827)	案内標示の充実強化のため、標識の修繕・更新を行った。	一括 交付金 (ハード)
活動状況			活動実績値	
案内標示の修繕・更新を行った。			案内標識の設置・修繕 3基	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	観光客を含めた道路利用者の活動の円滑化が図られ、観光振興に資することができた。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	順調に事業進行中(計画12基、実施12基)であり、観光客を含めた道路利用者の活動の円滑化が図られ、観光振興に資することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	36,336 (21,336)	引き続き案内標示の充実強化のため、案内標識の修繕・更新および整備を行う。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

前年度同様、事業の進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(年)	(年)			(年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	—	(年)	(年)	(年)		(年)
状況説明	観光立県として、道路案内標識が旅行者にもわかりやすいものとなるよう、関係部署とも連携して事業を推進することで、成果指標の目標達成に寄与するものとする。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

平成25年9月の道路案内標識改善方針(案)の通知に伴い、今後は、英語による表示・表記を検討していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・観光立県として、道路案内標識が外国人旅行者にもわかりやすいものとなるように英語(ローマ字)表記への改善を推進していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・道路案内標識の英語表記については、表示内容を点検し、国・県の道路管理者が一体となり、必要に応じ改善を実施するものとし、引き続き、修繕・更新の整備も行っていく。 沖縄ブロック標識適正化委員会においても積極的に情報提供し、表示改善を推進していく。

「主な取組」検証票

基本施策	2-7	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策(中項目)	(2)	国際協力・貢献活動の推進		
施策(小項目)	—			
主な取組	477-2	海外研修受入による農業農村活性化事業	離島振興 計画記載頁	新規
対応する 主な課題	<p>○沖縄県と共通な課題を抱えるアジア・太平洋地域に対し、亜熱帯地域に所在する島嶼県沖縄における経験や知識、技術の移転を関係機関と協働して行う国際協力が求められる中、移転先の参考事例になり得る取り組みが行われ、且つ、比較的規模の大きな離島自治体においては、住民の理解及び協力の下に積極的な関与が求められている。</p> <p>○島しょ国との地理的及び気候上の類似性に基づき、経済活動の基礎インフラの確保、観光等の促進といった観点から、沖縄に特有の知見及び経験を太平洋島嶼国の開発のために一層活用していくことが求められている。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	○亜熱帯・島しょ地域に適合した沖縄独自の技術やノウハウ等を有する農業の分野において、アジア・太平洋地域の国々等から海外研修生を受け入れ、国際協力の一翼を担いながら、事業を通して国際的なネットワークの形成を目指し、本県農業・農村の地域活性化を図ることを目的とする。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		1期研修生 受入(35人)	2期研修生 受入(35人)	→		→	県
	県内生産農家での農業技術習得研修の実施						
担当部課	農林水産部 営農支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
海外研修生 受入による 農業農村活 性化事業	57,191	21,016	研修生の入国は、9月を予定していたが、入国管理等の手続きに時間を要したため12月・1月の入国となり、日本語研修や農業技術習得研修の開始時期が遅れたが、研修開始式・研修会1回・交流会1回を実施することができた。また、渡航前に体調不良等による辞退者もでたことから、1期研修生受入35人目標に対し、26人の実績となったため、やや遅れとなった。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
研修生の入国が遅れたため、基礎研修(日本語、法制度、生活指導等)や農業技術習得研修の開始時期が遅れたが、研修開始式・研修会1回・交流会1回を実施した。			<ul style="list-style-type: none"> ・海外研修生受入数:26人 内:離島5人(南大東村3人 渡嘉敷村2人) ・受入農家数:17戸:内(離島:4戸) ・基礎研修の実施 ・中間報告会の開催 1回 ・研修会の開催 1回 ・交流会の開催 1回 	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	海外からの研修生受入には、入国管理法や技能実習制度等の法制度に則り実施しなければならず、その活動に精通した監理団体に業務委託を行った結果、目標受入人数には届かなかったが、26人(離島5人)の研修生を受入ることができた。また、研修生と受入農家、関係者を一堂に会した研修交流会を実施し、海外研修生の日本語習得状況を確認したり、安全に技術実習ができるよう相互の信頼関係を深めることができた。			

※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価	
やや遅れ	研修生の入国は、9月を予定していたが、入国管理等の手続きに時間を要したため12月・1月の入国となり、日本語研修や農業技術習得研修の開始時期が遅れたが、研修開始式・研修会1回・交流会1回を実施することができた。また、渡航前に体調不良等による辞退者もでたことから、1期研修生受入35人目標に対し、26人(離島5人)の実績となったため、やや遅れとなった。

(2) 今年度の活動計画 (単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
海外研修生受入による農業農村活性化事業	177,875	・1期生26人の技術習得研修の実施 ・2期生44人の受入、法的講習及び技術取得研修の実施	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

・海外研修生の受入については、出入国審査等に時間を要するため、早期の事業着手が必要である。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	海外研修生の受入数(離島)	5人(25年)	—	—		26人(25年)

状況説明
平成25年度からの新規事業で、1期生35人、平成26年度2期生35人の合計70人を受け入れる目標として事業を推進してきた。平成25年度は、入国手続き等に時間を要したため、研修生26名の入国が遅れ、生産農家で農業技術等を学ぶ研修期間が短くなったが、受け入れた農家との信頼関係や地域との交流も深まっており、様々な分野における架け橋となる人材の育成や農業・農村の地域活性化に貢献している。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・海外研修生を受入には、入国管理法や技能実習制度等の法制度を理解し取り組む必要がある。
・受入農家においても、入国管理法や技能実習制度等の法制度を理解し取り組む必要がある。
・海外研修生の受入については、出入国審査等に時間を要するため、早期の事業着手が必要である。
・人や物が海外との往来になるため、地域農業振興に支障をきたさないよう、家畜伝染病防疫対策について周知徹底する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・海外研修生の受入には、出入国審査等に時間を要することから、年度初めに業務委託する監理団体の公募及び審査会を開催し、早期に事業着手する。
・地域農業振興に支障をきたさないよう家畜伝染病防疫対策については、研修開始式や現地確認時などを活用し、研修生、受入農家等関係者に周知を図る。

4 取組の改善案(Action)

・海外研修生の受入には、出入国審査等に時間を要するため、監理団体の公募及び審査会を開催し、2期生の業務委託を早期に着手し、事業を円滑に推進する。
・海外研修生の受入農家においても、入国管理法や技能実習制度等の法制度等の理解を深める取り組みを行う。
・1期生は、4月より受入農家で研修が開始されるため、早期に監理団体と契約を締結し、研修状況や現地確認、中間報告会を開催し、事業が円滑に実施できるよう取り組む。
・家畜伝染病防疫対策のための、チラシ等を配布するなど、周知を徹底する。

「主な取組」検証票

基本施策	2-7	交流と貢献による離島の新たな振興	
施策(中項目)	(2)	国際協力・貢献活動の推進	
施策(小項目)	—	—	
主な取組	478	災害援助拠点形成に向けた取組	127
対応する主な課題	○東アジアの中心に位置する沖縄の地理的特性は、アジア・太平洋地域での大規模災害発生時など、迅速な支援活動が必要とされる場合において、救助・援助、物資支援及び医療救護等、災害援助拠点としての役割が期待できる		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>沖縄県においてアジア・太平洋地域での大規模災害発生時など、迅速な支援活動が必要とされる場合において、救助・援助、物資支援及び医療救護等、災害援助拠点としての役割が期待されている。そのため、国際緊急援助隊の常設配備、国際的な災害医療・緊急医療の基幹医療施設の整備、国際的な防災教育・訓練施設、国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設について、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討を行う。</p>						
年度別取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	災害援助拠点形成に向けた調査・研究			→		→	県
担当部課	知事公室 防災危機管理課						
	関係機関との調整						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
-	-	-	国際緊急援助隊の常設配備、国際的な災害医療・緊急医療の機関医療施設の整備、国際的な防災教育・訓練施設、国際的な台風、地震、津波等の災害に関する研究施設について、沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討の具体化に資する基礎情報を整理した。	-
活動状況			活動実績値	
-			-	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	<p>以下の課題を抽出した。</p> <p>①国際緊急援助隊の沖縄県への常設配備について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、国際緊急援助隊の派遣頻度は2年に1回程度であり、常設配備する場合のコストを勘案した場合、国の政策として優先順位が高くないこと ・沖縄県に拠点を設置したとしても、派遣時間がどこまで短縮できるかなど、その効果については疑問があること <p>②緊急援助物資の備蓄基地の誘致について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、シンガポールを含め世界4都市(シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルグ、マイアミ)に国際緊急援助物資の備蓄基地が整備されているが、これらに比べ保管料や物資調達コストが高くなる可能性があること 			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	<p>以下の課題を抽出した。</p> <p>①国際緊急援助隊の沖縄県への常設配備について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、国際緊急援助隊の派遣頻度は2年に1回程度であり、常設配備する場合のコストを勘案した場合、国の政策として優先順位が高くないこと ・沖縄県に拠点を設置したとしても、派遣時間がどこまで短縮できるかなど、その効果については疑問があること <p>②緊急援助物資の備蓄基地の誘致について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、シンガポールを含め世界4都市(シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルグ、マイアミ)に国際緊急援助物資の備蓄基地が整備されているが、これらに比べ保管料や物資調達コストが高くなる可能性があること 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	宮古島市が下地島空港の跡地利用として総合防災訓練施設を要望している。現在、空港課において下地島空港の跡地利用を国内外から公募するための作業を行っており、その結果を注視しつつ、国際的な災害援助拠点の検討を引き続き行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

宮古島市が下地島空港の跡地利用として総合防災訓練施設を要望している。現在、空港課において下地島空港の跡地利用を国内外から公募するための作業を行っており、その結果を注視しつつ、国際的な災害援助拠点の検討を引き続き行う。
--

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年度の調査に基づき沖縄に国際的な災害援助拠点を形成する意義、効果、可能性等を明らかにし、同拠点の形成に向けた検討の具体化に資する基礎情報を整理した。あわせて、宮古島市が下地島空港の跡地利用として総合防災訓練施設を要望していることから、その結果を注視しつつ、国際的な災害援助拠点の検討を引き続き行う。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・国際緊急援助隊の沖縄県への常設配備について検証を行った結果、①現在、国際緊急援助隊の派遣頻度は2年に1回程度であり、常設配備する場合のコストを勘案した場合、国の政策として優先順位が高くないこと、②沖縄県に拠点を設置したとしても、派遣時間がどこまで短縮できるかなど、その効果については疑問があるといった課題・問題点等が抽出された。 ・緊急援助物資の備蓄基地の誘致について検証を行った結果、現在、シンガポールを含め世界4都市(シンガポール、フランクフルト、ヨハネスブルグ、マイアミ)に国際緊急援助物資の備蓄基地が整備されているが、これらに比べ保管料や物資調達コストが高くなる可能性があるとの課題・問題点等が抽出された。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・国際緊急援助隊の沖縄配備については、推進上の課題があるものの、宮古島の下地島空港の跡地利用において防災拠点としての要望がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・宮古島市が下地島空港の跡地利用として総合防災訓練施設を要望している。現在、空港課において下地島空港の跡地利用を国内外から公募するための作業を行っており、その結果を注視しつつ、国際的な災害援助拠点の検討を引き続き行う。

「主な取組」検証票

基本施策	2-7	交流と貢献による離島の新たな振興		
施策(中項目)	(2)	国際協力・貢献活動の推進		
施策(小項目)	—	—		
主な取組	479	子や孫につながる平和のウミ事業	離島振興 計画記載頁	127
対応する 主な課題	○沖縄戦の悲惨な体験の記憶が薄れていくなかで、平和を希求する沖縄の心をどのように継承し、国内外に発信していくかが課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄戦の歴史的教訓を世代間で共有する財産として、そして次の世代に継承していく平和創造の原動力として、より多くの体験を記録し、発信・活用に努めることを目的としたこの事業は①「戦争体験証言収録の拡大版事業(50人)」と②「家族に語り継ぐ平和のウミ事業(300人)」からなる。①については、今までに収録の少なかった宮古地区、②については沖縄本島内だけではなく、離島にも本事業への参加を呼びかけ、集まった証言をインターネットを通じて離島地域や国内外へも発信する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	宮古島での戦争体験証言者(50人中)の収録・編集・発信						県
	家族に語り継ぐ平和のウミ事業						
担当部課	子ども生活福祉部 平和援護・男女参画課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
子や孫につながる平和のウミ事業	14,229	13,810	「戦争体験証言収録事業の拡大版事業(50人)」の映像の編集・公開や、「家族に語り継ぐ平和のウミ事業(300人)」の映像の公開を行った。 シンポジウムと県内7カ所での成果報告展(県内7カ所)を開催した。	一括 交付金 (ソフト)
活動状況			活動実績値	
「沖縄戦の教訓をいかに次代へ継承するか」というテーマでシンポジウム(基調講演とパネルディスカッション)を実施した。また①、②の合計350件の映像を沖縄県平和資料館映像ブースで公開を開始した。さらに離島を含む、県内7カ所で①、②の成果報告展を開催した。			<ul style="list-style-type: none"> ・350件の映像公開 ・離島を含む県内7カ所で成果報告展を開催 	
推進状況	平成25年度取組の効果			
着手	シンポジウム(基調講演+パネルディスカッション)への案内を、平成24年度に本事業に参加して頂いた方へ重点的に行った結果、80名以上の方が参加した。 350件の映像を沖縄県平和祈念資料館映像ブースで公開した。 成果報告展(離島を含む県内7カ所)を開催した。 上記映像(DVD)の貸し出しを開始した。			
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価				
順調	シンポジウム(基調講演+パネルディスカッション)への案内を、平成24年度に本事業に参加して頂いた方を重点的に行った結果、80名以上の方が参加した。成果報告展(県内7カ所)を開催し、各会場でのアンケートの結果、91%(276人中)の方が「沖縄戦の教訓をいかに次代に伝えるか」の目的や意義について理解したと回答した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

県HPやマスコミ等の活用により、シンポジウム及び県内7ヵ所での成果報告展への参加を呼びかけるとともに、「戦争体験証言収録事業の拡大版事業(50人)」及び「家族に語り継ぐ平和のウムイ事業(300人)」の映像を公開していることをPRした。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
—	—	—	—	—	—	—
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
	・戦争体験証言拡大版事業 ・家族に語り継ぐ平和のウムイ事業	—	2件 90件 (H25年)	—	—	—

状況説明
平成24～25年度の計画通り、①「戦争体験証言収録事業の拡大版事業(50人)」及び②「家族に語り継ぐ平和のウムイ事業(300人)」の収録、編集、公開を実施することができた。
平成25年度に実施した成果報告展に引き続き、平成26年度も「子や孫につなぐ平和のウムイ事業展」として実施(6月23日～8月30日)し、引き続き、沖縄戦の教訓の次世代への継承に取り組む。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成24～25年度の計画通り、①「戦争体験証言収録事業の拡大版事業(50人)」及び②「家族に語り継ぐ平和のウムイ事業(300人)」の収録、編集、公開を実施することができた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・本事業で収録・編集した①「戦争体験証言収録事業の拡大版事業(50人)」及び②「家族に語り継ぐ平和のウムイ事業(300人)」の映像等は県民共有の財産として、今後とも有効活用していく必要がある。
・学生や若者などの戦争を知らない世代が参加しやすい時期(慰霊の日の前後など)での展示会等を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・①「戦争体験証言収録事業の拡大版事業(50人)」及び②「家族に語り継ぐ平和のウムイ事業(300人)」の映像等は、本館2階の常設展示室(有料エリア)と1階の情報ライブラリー(無料エリア)で、今後とも常時観覧できるようにする。
・本館1階の企画展示室(無料エリア)では、昨年度実施した成果報告展に引き続き、今年度も「子や孫につなぐ平和のウムイ事業展」として、慰霊の日の6月23日から8月末までの間、開催する。